

ユネスコが二〇〇八年に発表した「世界最悪の人災による悲劇」がある。▽ネバドデルルス火山の噴火災害（コロンビア、一九八五年、死者・行方不明者約二万五〇〇〇人）、▽バイオントダム津波事故（イタリア、一九六三年、同二〇〇〇人以上）、▽スマトラ島沖地震（インドネシア、二〇〇四年、同約三〇〇万人）、▽カルマドン峡谷での氷河崩落（ロシア・北オセチア共和国、二〇〇二年、同二〇〇人以上）、▽洪水全般——の五つだ。

その一つ、ネバドデルルス火山の噴火災害は「アルメロの悲劇」として知られる。同火山は標高五三九九¹。火砕流が氷河を融かして大規模な泥流となり、山頂から約八〇²にわたって流れ出した。壊滅的な被害を受けたのがアルメロ市で、市街地の大半が泥流にのみ込まれ、人口約二万九〇〇〇人のうち、約二万一〇〇〇人が犠牲となった。

被害は予測されていた。アルメロ市は一八四五年にも噴火で約一〇〇〇人の犠牲者を出したとされ、新たな噴火活動が始まった後、関係機関がハザードマップ（災害予測地図）を作っていた。

泥流の範囲はほぼマップの予測通りだった。だが、ハザードマップは生かされなかった。泥流の危険性が多くの住民にきちんと伝わっていなかった。噴火活動が約一カ月前から沈静化したほか、行政も当日はお祭りで多くの人出があったため、避難指示を

人災は避けられる

出すのをためらった。

◇ ◇
東京電力福島第一原発事故から二年四月。我々は何を学んだのだろうか。

東電は七月二日、突然、新潟県の柏崎刈羽原発六号機および七号機の再稼働を原子力規制委員会に申請する方針を打ち出した。原発の停止で、火力発電をフル稼働しているため、燃料費が増え、今年三ヶ月決算では、六八五二億円の巨額赤字を出した。七月八日の原発の新規制基準の施行に合わせ、再稼働申請をしなければ、年内の再稼働を見通せず、会社の存続に危機感を募らせたからだ。

だが、結局、泉田裕彦・新潟県知事の反発を招き、申請は断念に追い込まれた。一点突破を狙った知事との直接会談も効を奏さず、泉田知事に「安全安心と、どちらが大切なのか」と問われ、答えに窮する場面もあった。

東電の広瀬直己社長が知事との会談後、記者団に漏らした言葉に驚いた。「リターンマップをした」。福島原発事故を収束することもできず、未だに多くの避難住民がいるにもかかわらず、その原因となった会社のトップの姿勢とは思えない。地元で理解を得ようというのではなく、勝負を挑んでいるのだ。お金で強引に原発建設を進めてきた電力会社の体質は改まっていない。

◇ ◇
北海道電力は七月八日、他の三電力と

ともに、泊原発一〜三号機の再稼働を申請した。今年三ヶ月の赤字は過去最悪の一三二八億円。創業時以来の通期無配に転落した。東電と同様に燃料費の負担増で、今のままでは経営が立ちゆかないのが理由だ。

北電の言うように、泊原発は安全なのだろうか。北電が今回の申請の際、「基準津波」を最大七・三³と修正した。これまでの九・八⁴から二・五⁵も低下した。北電は、高精度のシミュレーションの結果、敷地近くの岩礁で津波が弱くなることが分かったと説明する。だが、申請時の唐突とも言える変更は、表向きの危険性を少しでも低くし、原発が安全であることをアピールしたいという北電の思惑が見え隠れする。

一方、北海道の高橋はるみ知事が再稼働申請時に出したコメントは、判断を原子力規制委に委ねるともとれる素っ気ない内容だ。同じ経済産業省出身ながら、「新規制基準を満たしても安全を確保したことにはならない」、「福島原発事故の十分な原因究明や対応策ができていないと思えない。事故の検証・総括抜きの基準では国民の信頼を得られない」と明言する泉田知事とは大きな差がある。

北電の川合克彦社長は、再稼働ができなければ、電気料金を三五%程度の値上げは避けられないとの見方を表明している。

命か、お金か。「泊の悲劇」。後世、こう語り継がれることだけは避けたい。

◇ ◇
入洋▽